

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	大気環境監視測定網整備推進費		事業開始年度	昭和46年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第22,23,24条		関係する計 画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大気環境監視データは大気環境行政の基盤であり、大気環境に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①大気測定局測定データ整備・解析 大防法22条の規定の基づき、都道府県等から報告のあった測定結果の取りまとめ ②環境大気測定機器精度管理調査 測定機器の性能が確保されているかの検証を行い、データの信頼性を確保するとともに精度管理のあり方について専門家による検討を進める。(常時監視マニュアル改訂等) ③測定局維持管理費…全国9カ所の国設大気環境測定所の維持管理 ④大気環境監視適正化事業 適正な測定局の配置に関する基準の策定などについて検討を行う。(事務処理基準改正等)					
実施状況	①平成21年3月末現在で、全国1,987局(国設局含む)測定データの整備・解析を実施。 ②新たな環境基準項目(PM2.5)の追加及びオキシダント精度管理の変更等により、常時監視マニュアルを改訂。 ③国設大気環境測定局9局の維持管理実施。 ④PM2.5に係る事務処理基準の改正。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	124	113	110	107	148
	執行額	108	109	93		
	執行率	87.1%	96.5%	84.5%		
	総事業費(執行ベース)	108	109	93		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①担当職員が、集計されたデータを確認した後、ホームページ等により公表している。 ②④常時監視マニュアルの改訂及び事務処理基準の改正についての検討は、外部有識者等により実施。 なお、平成22年3月に改正した事務処理基準(PM2.5)については、3年を目途に再度検討することとしている。 ③委託している自治体と適宜連絡調整を行うとともに、定期的に担当職員が現地にて確認している。 また、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。				
	見直しの余地	①大気環境監視データは大気環境行政の基盤であり、種々の政策立案の際の基礎資料であるため、今後も継続して行う必要があるが、1時間値の収集等データの拡充に努める。 ②環境大気常時監視に係る精度管理等については、測定項目ごとに種々の課題があるため、より精度の高い測定を実施するためにも、測定方法等について課題の優先度に応じた効果的・効率的な検討を行う。 ③大気汚染の常時監視の効果的な実施のため、国設大気環境測定所の設置については、これまで複数回の見直しを行い、効率化を図っている。今後は、酸性雨局も含め、越境汚染にも配慮した効果的な配置・運用に努める。 ④PM2.5の測定局の全国的な配備が必要なことから、既存環境基準項目の大気環境監視データを基に、全国的に効果的・効率的な測定局の配置等が課題。				
化予 算―監 視の・効 率	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)					
補 記						

環境省  
93百万円

大気環境に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備する。

[大気測定局測定データ整備・解析]

【一般競争入札】

A. (独)国立環境研究所  
6百万円

国設大気環境測定所及び都道府県等から報告のあった大気汚染状況の常時監視結果を整理、解析し、報告書として取りまとめる。

[環境大気測定機器精度管理調査]  
[大気環境監視適正化事業]

【一般競争入札】

B. グリーンブルー(株)  
6百万円

PM2.5の環境基準設定等に係る事務処理基準の改正及び常時監視マニュアルの改訂

[大気汚染監視測定網整備運営]

【随意契約】

C. (有)森田塗装工業  
他17件  
9百万円

国設大気環境測定所に設置している測定機器(気象観測機器等)の定期点検及び保守点検

【一般競争入札】

D. (株)日立ハイテクレーディング  
37百万円  
紀本電子工業(株)

国設大気環境測定所に設置するPM2.5測定機及び浮遊粒子状物質、非メタン炭化水素自動計測器購入

【随意契約】

E. 北海道 4百万円  
宮城県 4百万円  
東京都 4百万円  
川崎市 3百万円  
愛知県 4百万円  
大阪府 5百万円  
尼崎市 3百万円  
島根県 3百万円  
大牟田市 2百万円

国設大気環境測定所の維持管理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.((独)国立環境研究所)			E.(北海道)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気測定局測定データの整備・解析業務	6	賃金	資料整理・分析補助	1
			共済費	健康保険料労働保険料等	0.2
			旅費	担当者会議等	0.1
			需用費	消耗品、電気料金、水道料金等	2
			通信運搬費	電話料、郵便料等	0.1
			委託料	機器点検整備費	1
計		6	計		4.4
B.(グリーンブルー(株))			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境大気常時監視マニュアル等検討・作成業務	6			
計		6	計		0
C.((有)森田塗装工業)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国設大牟田大気環境測定所屋根防水・外壁改修工事	2			
計		2	計		0
D.((株)日立ハイテクトレーディング)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	微小粒子状物質(PM2.5)自動計測器4台購入	37			
計		37	計		0